

令和 4 年度第 2 回介護保険事業計画策定委員会

資	料
---	---

令和 4 年 7 月 21 日
浜田市総合福祉センター会議室 1、2、3

【目 次】

1	令和 3 年度地域支援事業の実績報告について	
(1)	浜田市実績報告	資料 P 1
(2)	江津市実績報告	資料 P13
(3)	浜田地区広域行政組合実績報告	資料 P25
2	第 8 期介護保険事業計画に係る進捗管理について	資料 P29
3	地域密着型サービス事業者の募集について	資料 P38
4	介護老人保健施設の定員増加について	資料 P41

令和3年度 地域支援事業の事業概要(浜田市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	介護予防ケアマネジメント	事業対象者が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	浜田市及び居宅介護支援事業所 (直営・委託)	—	4,434
計					4,434

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
2	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	浜田市(直営)	次により把握に努める。 ・健康教室等での基本チェックリスト、認知症気づきチェックリストの実施。 ・要支援認定者であってサービス未利用者に対する状況把握のための訪問。 ・本人やその家族、民生委員等地域からの相談。 ・75、80、85歳の介護認定を受けていない方を対象に、基本チェックリストを送付・回収し、その結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。	15,259
3	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	浜田市、浜田市食生活改善推進協議会 等 (直営・委託)	介護予防推進出前講座等により、介護予防に関する運動・食生活・口腔及び認知症発症予防等のフレイル予防に関する基本的な知識の普及啓発を行う。	14,773
4	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	浜田市(直営)	地域で介護予防活動を担う人材の育成や地域活動組織に対する支援を行う。	13,846
5	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的 知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	浜田市、リハビリテーションカレッジ島根 等 (直営・委託)	通所・訪問の介護保険事業所、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へリハビリテーション専門職を派遣し、リハビリ視点の助言、指導、研修を実施する。	456
計					44,334

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
高齢者の自立支援を目的として、総合事業(訪問介護・通所介護)を利用される方のためのケアプランを作成し、要支援者等の状況にあった適切なサービスが、包括的かつ効率的に提供されるよう、必要なケアのマネジメントに努めた。	0
	0

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
75歳、80歳、85歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行いサービス支援に繋げた。 ・対象者：1,184人 返信者：872人(回収率73.6%) ・把握状況：①返信者への訪問等から、継続フォローが必要な人は52人(18.4%) ・フォロー内容：保健師等の定期訪問等 44人、介護申請5人、一般介護予防(百歳体操等)3人 ②未返信者への訪問等から、支援に繋がった人 22人 フォロー内容：保健師等の定期訪問等 12人、介護申請7人 一般介護予防(百歳体操等)3人	19,244,324
運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。 ・講演会や相談会の開催 56回/ 218人 ・介護予防教室等の開催 191回/2,070人 ・食生活改善啓発事業 1,373回/1,755人	13,588,704
122グループ 実人員1,368人 ・地域活動組織への支援(自主運動教室・サロン活動・認知症家族会) ・社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動(認知症予防教室)	15,794,976
自宅で住み続けるための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。 ・活動件数：11件 ・活動種別内訳 サロン等への介護予防指導 4件 地域包括支援センターとの訪問 2件 居宅介護支援事業所との訪問 1件 介護予防研修会講師 3件 介護予防事業評価検討会 1件	139,996
	48,768,000

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
6	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	浜田市(直営)	地域包括支援センターに専門職を配置し、介護予防サービス等の提供を含めた保健・医療・福祉に関する相談・支援等に包括的かつ継続的に対応する。	68,255
計					68,255

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
7	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	浜田市(直営)	浜田市在宅医療・介護連携支援センターにおいて、医療・介護関係者からの相談に対応する。 また、「相談できる体制づくり」「切れ目のない医療介護連携」を目指して、専門職や地域を巻き込んだ取組を行い、「地域包括ケア」を構築することを目的として、多職種参加による事例検討会や講演会を開催する。	823
8	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	浜田市社会福祉協議会(委託)	定期的な情報の共有や連携強化の場として、市全域の協議体(第1層)を1か所、各日常生活圏域(第2層)に7か所設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による資源開発等を推進する。 また、各日常生活圏域に、生活支援コーディネーター各1名の配置を行い、資源開発、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体の整合等のコーディネート業務を行う。	31,810
9	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	社会医療法人清和会(委託)	認知症初期集中支援チームの運営を社会医療法人清和会西川病院へ委託し、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。	1,988
10	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	浜田市(直営)	認知症地域支援推進員の配置、及び認知症カフェの後方支援を行う。 また、認知症の人とその家族に対する地域支援体制の構築のため、認知症サポーターを中心とした支援チーム(チームオレンジ)の整備を目指す。	3,784

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
総合相談支援事業 ・介護保険に関すること:1,467件 ・高齢者虐待及び権利擁護に関すること:53件 ・その他相談:955件 権利擁護事業 ・市長による後見申立:5件 ・介護予防及び介護予防ケアマネジメント(R4.3月実績)795件 ・介護予防支援年間作成件数:5,704件(直営:487件、委託:5,217件) ・介護予防ケアマネジメント年間作成件数:4,479件(直営:747件、委託:3,289件) 包括的・継続的なケアマネジメント ・支援困難ケースへの指導及び助言:440件(内個別地域ケア会議件数:117件) ・多職種協働や新型コロナウイルス感染症対策の勉強会等:24回	73,486,851
	73,486,851

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・多職種連携による勉強会 12回 ・地域包括ケア推進連絡会 1回 ・浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 1回(書類開催)	140,621
・第1層コーディネーター配置(平成28年9月に1人配置) ・第1層協議体開催(全市1か所)2回(内1回は書類開催) ・第2層コーディネーター配置(平成29年4月から7か所の日常生活圏域に各1人配置) ・第2層協議体開催(7圏域10か所)各2回 ・市(本庁・支所)・社協(本所・支所)による合同会議 1回	29,170,959
・認知症地域支援推進員設置 2人 ・認知症初期集中支援チーム設置 1チーム委託 ・受理ケース 4件 ・チーム員会議 5回 ・訪問回数 計6回 不受理ケース 2件(この2件においても支援の方向性を検討した) ・認知症ネットワーク世話人会(初期集中支援チーム検討委員会兼) 1回	1,786,473
・認知症キャラバン・メイト・サポーター養成 ・キャラバン・メイト 新規0人(累計25人) ・認知症カフェ 4か所 ・チームオレンジ認定 2ヶ所 ・ステップアップ研修 1回 ・フォローアップ研修 1回 ・コア会議 3回	3,254,390

11	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	浜田市(直営)	多職種協働による個別事例の検討等を行い、高齢者に対する自立支援の充実と地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を行う。	85
計					38,490

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
12	【家族介護支援事業】 認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者の生命及び身体安全並びに介護者等への地域全体の見守り支援を図る。	浜田市(直営)	認知症により自力で居宅へ戻れなくなるおそれのある高齢者の介護者等へ見守りシールを交付して、安全確保の仕組みを整える。	90
13	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	浜田市社会福祉協議会 弥栄福祉会(委託)	各地域において、介護から一時的に解放するための介護者相互の交流会等を開催する。	1,306
14	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	浜田市(直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、介護用品(紙おむつ・尿取りパット)を支給する。 40,000円/年	2,800
15	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	浜田市(直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。	0
16	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	浜田市(直営)	身寄りのない判断能力の低下した高齢者に対しては、市長による後見開始申立手続きを行う。 また、成年後見人等への報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。 在宅 20,000円/月 施設 13,000円/月	4,197
17	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	浜田市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等へ1件当たり2,000円の補助金を交付する。	60

地域ケア会議の開催について ・日常生活圏域(地域包括支援センター)レベルの個別地域ケア会議の開催 117回 ・日常生活圏域レベルの定例(個別)地域ケア会議の開催 21回 ・市町村レベルの地域ケア会議の開催 1回 ・地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況 ・個別ケース検討の要請者について(実件数) 17件 ・居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 39件 ・地域住民及び家族から 27件 ・地域包括支援センター自ら 25件 ・その他(医療機関等) 26件 ・個別ケースの内容について(実件数) 111件 ・支援者が困難を感じているケース 45件 ・支援が必要だと判断されるがサービスにつながないケース 36件 ・地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 10件 ・権利擁護が必要なケース(虐待及び虐待が疑われるケース以外) 26件	20,819
34,373,262	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
家族介護教室 1回 参加者20人	41,954
家族介護交流事業 7回 参加者89人	932,942
支給実人員61人	2,045,462
支給件数:0件	0
・市長による成年後見申立件数:5件 ・後見人等への報酬支払困難者への助成件数:17件	2,080,101
助成実績:15件	29,775

18	【その他事業】 認知症サポーター養成講座事業	認知症に関する正しい知識を習得し、認知症の人や家族を支援する認知症サポーターを養成する。	浜田市(直営)	認知症サポーター養成講座を地域や職域等で実施し、600名程度の養成を目指す。	67
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	まごころ弁当 お届けハート (委託)	市が決定した曜日に、栄養のバランスがとれた昼食を居宅に配達するとともに、安否確認を行う。	14,600
20	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	株式会社 Fromハート (委託)	LSA(ライフサポートアドバイザー)が入居者に対して生活指導、相談、安否確認、緊急通報時の対応を行う。	8,000
計					31,120
合計					186,633

・認知症サポーター養成講座開催数:12回 ・認知症サポーター養成者数:207人 ・認知症サポーター養成者数(累計):7,559人	116,160
利用実人員306人 延べ配食数42,220食	16,761,087
市営住宅、県営住宅71戸	7,997,406
	30,004,887
	186,633,000

(1) 浜田市委託分 令和3年度 浜田市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	2,475
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、 身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済的 虐待の相談）	53

イ 権利擁護事業

権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
5 件	17 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間延べ件数 4,479 件（直営 747 件、委託 3,732 件）

介護予防支援年間延べ件数 5,704 件（直営 487 件、委託 5,217 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

(ア) 個別事例に対する地域ケア会議の開催	128 回
(イ) 困難事例等への同行訪問や助言等の支援	440 回
(ウ) 介護保険事業所（訪問系・通所系・施設系）向け 「新型コロナウイルス感染症」対策勉強会	2 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

(ア) 多職種連携による勉強会	12 回
(イ) 地域包括ケア推進連絡会	1 回
(ウ) 浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議（書類開催）	1 回

カ 生活支援体制整備事業

第1層生活支援コーディネーターの配置（平成28年9月に1人配置）

第1層協議体の開催（全市1か所） 2 回 （内1回は書類開催）

第2層生活支援コーディネーターの配置

（平成29年4月から7か所の日常生活圏域に各1人配置）

第2層協議体の開催（7圏域10か所） 各2回

（市（本庁・支所）・社協（本所・支所）による合同会議 1回）

キ 認知症施策推進事業

(ア) 認知症地域支援推進員（平成31年から2人配置）

(イ) 認知症初期集中支援チーム（平成31年から1チーム委託設置）

- ① 個別相談の内、認知症として認定したケース 4 件
認定しなかったケース 2 件
- ② チーム員会議 計 5 回
- ③ 訪問回数 計 6 回
- (ウ) 認知症ネットワーク世話人会（初期集中支援チーム検討委員会兼） 1 回
- (エ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成
 - ① キャラバンメイト 新規 0 人（累計 25 人）
 - ② 認知症サポーター養成講座 12 回 207 人（累計 7,599 人）
- (オ) 認知症カフェ 4 か所
- (カ) チームオレンジ認定 2 か所
 - ① ステップアップ研修 1 回
 - ② フォローアップ研修 1 回
 - ③ コア会議 3 回

ク 地域ケア会議の開催状況

- (ア) 地域ケア会議の開催について
 - ① 日常生活圏域（地域包括支援センター）レベルの個別地域ケア会議の開催 117 回
 - ② 日常生活圏域レベルの定例（個別）地域ケア会議の開催 21 回
 - ③ 市町村レベルの地域ケア会議の開催 1 回
- (イ) 地域ケア会議における地域ケア個別会議の開催状況
 - ① 個別ケース検討（実件数） (117 件)
 - 居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 39 件
 - 地域包括支援センター自ら 25 件
 - 地域住民及び家族から 27 件
 - その他（医療機関等） 26 件
 - ② 個別ケースの内容（実件数） (117 件)
 - 支援者が困難を感じているケース 45 件
 - 支援が必要だと判断されるがサービスにつながっていないケース 36 件
 - 地域の生活支援提供者との連携が困難なケース 10 件
 - 権利擁護が必要なケース（虐待及び虐待が疑われるケース以外） 26 件

ケ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

75 歳、80 歳、85 歳の年齢の方に、「基本チェックリスト」及び「認知症気づきチェックリスト」を郵送し、返信結果から訪問対象者を選定し、訪問・電話等により状況把握を行いサービス支援に繋げた。

- ① 対象者 1,184 人
- ② 返信者 872 人（回収率 73.6%）
- ③ 把握状況

- a 返信者への訪問等から継続フォローが必要な人 52 人 (18.4%)

フォロー内容 保健師等の定期訪問等 44 人、介護申請 5 人、
一般介護予防（百歳体操等）3 人

- b 未返信者への訪問等から支援に繋がった人 22 人

フォロー内容 保健師等の定期訪問等 12 人、介護申請 7 人、
一般介護予防（百歳体操等）3 人

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

運動機能の維持向上・栄養改善・口腔機能低下予防・閉じこもり・認知症予防等、
介護予防に関する知識の普及・啓発を行った。

講演会や相談会の開催 56 回 / 218 人

介護予防教室等の開催 191 回 / 2,070 人

食生活改善啓発事業 1,373 回 / 1,755 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

122 グループ 実人員 1,368 人

- ① 地域活動組織への支援（自主運動教室・サロン活動・認知症家族会）

- ② 社会参加活動を通じた介護予防に資する地域活動（認知症予防教室）

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「自宅で住み続ける」ための生活機能に着眼した支援を行う目的からリハビリテーション職の派遣を行い、生活機能低下の予防および重症化の予防、また生活機能の向上を図る。

- ① 活動件数 11 件

- ② 活動種別内訳

サロン等への介護予防指導	4 件
介護予防研修会講師	3 件
地域包括支援センターとの訪問	2 件
居宅介護支援事業所との訪問	1 件
介護予防事業評価検討会	1 件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

（高齢者サロン及び公民館での通いの場）

- ① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	48	3	12	9	72
月 2 回以上 4 回未満	54	1	53	17	125
月 1 回以上 2 回未満	68	26	70	13	177
把握していない	0	1	0	0	1
その他の間隔 （年数回等）	11	15	38	5	69
計	181	46	173	44	444

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数（把握分のみ）

	毎回実施	不定期に実施	未実施	把握していない	計
週 1 回以上	589	55	133	59	836
月 2 回以上 4 回未満	729	52	457	182	1,420
月 1 回以上 2 回未満	1,143	598	605	128	2,474
把握していない	0	30	10	0	40
その他の間隔 (年数回等)	158	253	552	31	994
計	2,619	988	1,757	400	5,764

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数（把握分のみ）

	1～20 人	21 人～40 人	41～60 人	把握していない	計
箇所数	363	59	9	13	444

コ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 61 人（上限 40,000 円/年）

③ 家族介護教室

1 回開催 参加者 20 人

④ 家族介護交流事業

7 回開催 参加者 89 人

(イ) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て 5 件、報酬補助 17 件

② 住宅改修支援事業

補助実績 15 件

③ 配食サービス

利用実人員 306 人 延べ配食数 41,746 食

④ シルバーハウジング事業

市営住宅・県営住宅 70 戸

令和3年度 地域支援事業の事業概要(江津市)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援認定者又は事業対象者が要介護状態にならないよう、運動機能を向上させるための機能訓練を行う。 (指定事業者以外。)	有料老人ホーム 有福 (委託)	①頻度:週1回 ②定員:28人(1か所) ※見込:延べ1,344人	4,072
2	通所型サービスC(短期集中予防サービス)	要支援認定者又は事業対象者が介護予防ケアマネジメントにより、理学療法士等が運動や身体機能訓練を行う。 (指定事業者以外。)	西部島根医療福祉センター (委託)	①頻度:週1回 ②期間:3～6か月 ③定員:10人(1か所) ※見込:延べ480人	1,695
計					5,767

一般介護予防事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
3	介護予防把握事業	支援の必要な高齢者を把握し、介護予防につなげる。	江津市(直営)	基本チェックリストの結果を基に事業対象者を把握し、介護予防・日常生活支援総合事業へつなげる。また、対象者のデータ管理を行う。 (75、80、85歳の介護認定を受けていない人(約700人))	8,444
4	介護予防普及啓発事業	介護予防に資する基本的な知識普及等の啓発を図る。	江津市(直営)	・一般高齢者介護予防教室(百歳体操の普及及び支援・口腔機能向上・生活習慣病予防) ・介護予防運動指導ボランティアの研修会及び活動交流会	11,083
5	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	・江津市社協 ・さくらえいきいきワーカー (委託)	【生きがいと健康づくり】 地区社協等を中心に小地域単位でそれぞれ趣味等を活かした活動を計画・実施する。	4,500

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
A型通所事業:老人ホーム有福(週1回) (百歳体操など運動機能向上教室(約2時間)) ・実施回数: 49回 ・月間実利用人数の合計: 266人	2,964,123
C型通所事業:西部島根医療福祉センター(週1回) (リハ専門職による個別機能訓練プログラム(最長6ヶ月)) ・実施回数: 49回 ・月間実利用人数の合計: 70人	1,030,820
	3,994,943

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・基本チェックリスト送付件数552人 ・返送件数418人(送付者の76%) ・症状別リスク保有者(重複あり) - 運動器82人(20%)、栄養改善 3人(1%) - 口腔機能58人(14%)、閉じこもり22人(5%) - 認知機能97人(23%)、うつ108人(26%) ・在宅介護支援センターによる実態把握133人(返送者の32%) ・BMI20未満者の実態把握37人(対象者40人)	4,931,997
①介護予防教室 ・百歳体操支援、認知症予防、脳卒中予防、転倒予防、低栄養予防を中心とした内容を各地区の実情と要望に合わせて、担当保健師や管理栄養士等の講師で実施。 開催回数 63回 参加人数 1,063人 ②健康づくり活動研修会(介護予防運動指導ボランティアフォロー研修を兼ねる) ・日常生活動作に必要な体力の維持向上のため健康運動指導士によるウォーキング講習 ・生活習慣病の重症化による要介護状態を予防するため、市管理栄養士による適塩習慣についての講習 ・認知症介護の経験から人生の最後をどのように迎えるかを考える介護福祉士による講習 開催回数 4回 参加人数 76人 ③食改ブロック研修会 ・江津市食生活改善推進協議会員への支援と地域での食生活改善に取り組むリーダー育成のため、江津市食生活改善推進員の養成講座20時間のカリキュラムをポイント制にし、3年間計画で養成講座を実施することとした。内容として、生活習慣病の重症化による要介護状態を予防するため市管理栄養士による適塩摂取についての講習と調理実習を実施。 開催回数 4回 参加人数 50人	17,320,160
小規模単位でサロン事業を実施 ・江津市社会福祉協議会(江津地区委託) 開催回数:547回 参加人数:延べ8,687人(実人数975人) ・さくらえいきいきワーカー(桜江地区委託) 開催回数:200回 参加人数:延べ2,112人(実人数283人)	4,200,000

6	地域介護予防活動支援事業	介護予防に資するボランティア等の人材及び地域活動組織の育成並びに支援を行う。	江津市(直営)	【地域団体支援事業】 原則週1回以上、年50回以上介護予防活動を行う団体に対し、申請により活動経費の内、最高10万円を補助する。 ※見込:8団体	800
7	地域リハビリテーション活動支援事業	リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、地域包括支援センターと連携しながら、介護予防の取組を総合的に支援する。	・島根整肢学園 ・済生会病院 ・高砂ケアセンター(委託)	島根整肢学園、済生会病院、高砂ケアセンターからリハビリ専門職を派遣してもらい、退院前訪問、住民通いの場、地域ケア会議等で適正な動作の指導を行う。 ※見込:会議20回、指導50回	560
計					25,387

包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
8	包括的支援事業	①第1号介護予防支援事業 ②総合相談支援業務 ③権利擁護業務 ④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	江津市(直営)	・市内4か所の在宅介護支援センターを協力機関として、相談窓口業務を委託。地域全体を包括的・継続的に支援する。 ・高齢者の介護予防や自立支援を目的として、要支援者等の状況にあった適切なサービスが提供されるようケアプランを作成する。	51,973
計					51,973

新包括的支援事業(社会保障充実分)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
9	在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護の連携を推進する。	済生会病院 (一部委託)	・済生会江津総合病院に「在宅医療・介護連携支援センター」を委託設置し、専門職からの相談を受ける。 ・地域の医療・介護の資源の把握や医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発を行う。	3,814
10	生活支援体制整備事業	市町村が中心となって、社会福祉協議会等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者の日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図って行く。	江津市社会福祉協議会 (委託)	多様な生活支援サービスが利用できるような地域づくりを進めるため、第1層コーディネーター(1人)及び第2層コーディネーター(4人)を江津市社会福祉協議会へ委託配置し、一体的に協議体の運営、地域資源の発掘及びネットワーク化等を図る。	12,500

地域介護予防活動支援事業補助金 週1回以上の運動教室や認知症予防教室を開催する場合、初期費用等を年間10万円まで補助。5団体が百歳体操を、1団体が認知症予防教室を週1回実施。スカットボール、DVD機器や施設使用料などを補助。	505,900
・済生会江津総合病院 18人 ・高砂ケアセンター 7人 ・島根整肢学園 2人 <内訳> 済生会江津総合病院…地域ケア会議:5、会議:2、個人:8、集団:3 高砂ケアセンター…地域ケア会議:3、会議:2、個人:2 根整肢学園…会議:2	201,000
27,159,057	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・年間1,698件の各種相談に対応 (在宅介護支援センター1,129件/地域包括支援センター569件) ・介護予防ケアマネジメント 延べ2,430件 (直営1,291件、委託1,139件) ・介護予防支援 延べ2,979件 (直営875件、委託2,104件) ・権利擁護(成年後見制度等)に関する相談49件 ・高齢者虐待に関する相談8件	57,134,410
57,134,410	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
・江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2021年度版】を作成 ・江津市在宅医療介護連携推進会議を開催 ・医療・介護連携シート等を活用した医療と介護の連携促進 ・相談窓口をH30.9月から済生会病院に委託設置 ・多職種連携のための勉強会を開催(2回) ・ACPの出前講座 ・浜田市及び保健所と医療・介護連携ワーキング会議、地域包括ケアワーキング会議の開催	3,583,812
第1層、第2層ともに社会福祉協議会に委託して実施 【第1層】 ・生活支援コーディネーターを配置 1名 ・協議体の企画・開催(3月に1回) ・研修会の企画・開催(和光園大学、出前講座) ・地域ケア会議へ参加(月1回) ・第2層生活支援コーディネーターの活動支援 【第2層】 ・日常生活圏域ごとに専任の生活支援コーディネーターを配置 4名 ・各担当地域ごとにコーディネーターが地域コミュニティ組織やサロン等へ訪問し、関係者との関係づくりや地域の課題等を把握するとともに、地域組織の自主的な活動を支援 ・桜江地区は小さな拠点づくり推進事業と連携して協議体を6回開催。その他の3地区は1回ずつ開催。	12,500,000

11	認知症初期集中支援推進事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、よい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、支援する体制を構築する。	・白寿園 ・山崎病院 (一部委託)	白寿園(介護職)山崎病院(医師・看護師)に委託し、包括支援センター職員と専門医、医療系職員、介護系職員が、初期の支援を包括的・集中的に行い、自立生活に向けてサポートする。	340
12	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症の人が安心して暮らすために、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスの連携体制を構築する。 地域の実情に応じて、認知症ケアの向上を図るための取組を推進する。	江津市(直営)	・認知症地域支援推進員の配置による相談業務と関係機関への連携支援を行う。 ・オレンジカフェの立ち上げ支援と地域での見守りの充実を図る。 ・出前講座による認知症サポーター養成講座を実施する。	3,942
13	地域ケア会議推進事業	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくため、被保険者及び介護者等に対し、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	江津市(直営)	地域包括支援センターが主催し医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高める。又、個別ケースの課題分析等を積み重ねることにより、地域に共通した課題を明確化する。	82
計					20,678

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
14	【家族介護支援事業】 家族介護交流事業	在宅で介護している家族間の交流を図ったり、介護に関する知識・技能習得等のための教室等を開催する。	江津市(直営)	市内4か所の在宅介護支援センターを併設している社会福祉法人と合同で研修会を開催する。	100
15	【家族介護支援事業】 家族介護用品支給事業	在宅で重度要介護認定を受けている高齢者を介護している介護者の経済的負担の軽減を図るとともに、在宅生活の継続・支援を行う。	江津市(直営)	要介護4又は5と認定された高齢者を介護している市民税非課税世帯の家族に対し、年間4万円相当の介護用品を支給(半年に1回申請が必要) ※見込:25件	500
16	【家族介護支援事業】 家族介護慰労事業	在宅で要介護4又は5と認定され、過去1年間介護保険サービスを利用していない高齢者を介護している家族に介護慰労金を支給する。	江津市(直営)	過去1年間介護サービスを受けなかった要介護4又は5と認定された市民税非課税世帯の高齢者を介護している家族に10万円の慰労金を支給する。 ※見込:1件	100

認知症初期集中支援チームの設置 ・医療職(医師・看護師)は山崎病院、介護職は白寿園に委託 ・チーム出勤ケース1件 ・年2回事例検討会開催	228,000
・認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに1人配置 ・オレンジカフェの支援や地域型オレンジカフェの設立支援 ・認知症サポーター養成講座の開催	2,318,175
定例の自立支援型会議として、自立支援を多職種で検討する個別会議を8日間、延べ29回開催。検討した事例は、約半年後に評価の検討を行い、支援が適切にできたか振り返りを行うとともに、地域課題の検討を行った。 また、支援は終了したが施設や病院を含めて支援の振り返りを行った方が良い事例については、随時検討を行った(1事例)。 把握された地域課題については、各課題が関係する別の会議(地域ケア推進会議に位置付けている医療・介護連携推進会議、認知症施策検討会、地域リハビリテーション支援連絡会等)にて共有したり、社協等の関係機関へ情報提供を行った。	90,000
	18,719,987

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
市内4か所の在宅介護支援センターが中心となって地域の課題やニーズに基づき企画開催した。 ・中部地区(令和3年10月20日) 会場: 総合市民センター2階大会議室 内容: 講演「動く食べるつながるフレイル予防」 講師: 江津市健康医療対策課 加藤 智美 栄養士 参加: 17人 ・西部地区(令和3年10月26日) 会場: 波子地域コミュニティ交流センター 内容: 介護保険制度、介護予防・日常生活支援総合事業の説明と相談会 参加: 29人 ・東部地区(令和3年10月15日) 会場: 合歓の郷会議室 内容: 講演「感染症について」 講師: 浜田保健所長 村下 伯 氏 参加: 15人 ・桜江地区(令和3年10月6日) 会場: 桜江総合センター研修室 内容: 講演「認知症の人と介護家族の心のケア」 講師: 済生会江津総合病院 認知症看護認定看護師 高住 美加 氏 参加: 13人	15,440
年間利用件数9件(実利用者数7人)	179,360
実績なし	0

17	【その他事業】 成年後見制度利用支援事業	成年後見制度の周知及び身寄りのない判断能力の低下した高齢者に市長による後見開始申立を行う。 後見の報酬の支払いが困難な場合は助成を行う。	江津市(直営)	判断能力が十分でない身寄りのない高齢者の成年後見制度利用申立てを市長が行い、申立て等に係る費用を助成する。 ※見込:申立8件, 助成11件	2,074
18	【その他事業】 福祉用具・住宅改修支援事業	居宅介護支援の提供を受けていない要介護(支援)者の住宅改修費支給に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者へ経費を助成する。	江津市(直営)	【住宅改修支援事業のみ実施】 住宅改修費支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業者等に1件2,000円の助成をする。 ※見込:25件	50
19	【その他事業】 配食サービス事業	高齢者向け弁当の提供により健康維持と生活安定を図る。	・ミレ青山 ・花の村 ・桜江福祉会 (委託)	市内にある在宅介護支援センターにおいて、対象者の実態を把握し、週3回を原則として、必要に応じてサービスを提供する。 ※見込:9,300食	10,400
20	【その他事業】 緊急通報体制整備事業	市内居住する一人暮らしの高齢者又は高齢者のみの世帯に対し、緊急通報装置を貸与することにより、急病や災害時の緊急時に迅速かつ適切な対応を図る。	周南マリコム株式会社 (委託)	・市内に住所を有する在宅の一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を1人200円/月で貸与する。緊急時だけでなく、日常生活の相談に専門職が24時間タイムリーに応じる。 ・必要な高齢者に対して緊急通報装置のオプションとして新たに見守り装置を貸与する。 ※見込:緊急通報装置220件, 見守り装置100件	6,238
21	【その他事業】 シルバーハウジング事業	公営住宅のシルバーハウジング入居者に対し、生活指導・相談・安否確認等日常生活に必要な支援を行う。	白寿園 (委託)	白寿園に委託しシルバーハウジングの入居者へ定期的な生活指導・相談・安否確認、また緊急時の対応を行う。 ※見込:10世帯	1,190
計					20,652
合計					124,457

成年後見制度に係る市長申立てが4件と、その他親族申立ての手続きの相談や支援を行っている。成年後見人への報酬については11件の助成を行った。	1,976,119
年間助成件数9件	18,000
年間延べ 842人が利用 年間配食数 7,265食 ・いわみ福祉会 延べ145人(実 20人) 1,428食 ・花の村 延べ287人(実 29人) 2,914食 ・桜江福祉会 延べ410人(実 47人) 2,923食	10,400,000
令和4年3月末設置者 219人 ・緊急 294件 ・相談 121件 ・救急車要請 12件 ・安否確認 2,451件 (合計) 2,878件	3,779,684
年間延べ 143人(10世帯12人) ・日常の話し相手 延べ 0人 ・生活相談 延べ 119人 ・訪問による確認 延べ 83人 ・電話による確認 延べ 36人 ・緊急時の対応 延べ 0人	1,080,000
	17,448,603
	124,457,000

(2) 江津市委託分 令和3年度 江津市地域包括支援センター状況報告

ア 総合相談事業

相 談 内 容	件 数
総合相談件数（延べ件数、重複有）	1,698
うち、権利擁護（成年後見制度等）高齢者虐待に関すること。 （成年後見制度・地域福祉権利擁護事業・消費者被害等の相談、 身体的虐待・介護放棄や放任・心理的虐待・性的虐待・経済 的虐待の相談）	57

イ 権利擁護事業

権利擁護にかかる制度利用支援

市長による後見申立	成年後見制度の利用支援
4 件	11 件

ウ 介護予防ケアマネジメント業務

介護予防ケアマネジメント年間延べ件数 2,430 件（直営 1,291 件、委託 1,139 件）

介護予防支援年間延べ件数 2,979 件（直営 875 件、委託 2,104 件）

エ 包括的・継続的なケアマネジメント

介護支援専門員及び介護保険事業所への支援

(ア) 個別事例に対する地域ケア会議の開催	30 回
(イ) 個別事例に対するサービス担当者会議開催支援	1 回
(ウ) ケアマネジメントの質の向上のための研修	5 回
(エ) ケアプラン作成助言等を通じた介護支援専門員 のケアマネジメントの助言	75 回

オ 在宅医療・介護連携推進事業

(ア) 地域の医療・介護の資源の把握

江津市在宅医療・介護連携のための関係機関機能情報一覧【2021 年度版】の作成

(イ) 検討会議の開催

江津市在宅医療・介護連携推進会議 1 回

(ウ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援

在宅医療・介護連携支援センターを済生会病院に委託設置（平成 30 年 9 月）

(エ) 医療・介護関係者の研修

ケアマネ・通所・訪問・小規模多機能等各種部会 18 回

(オ) 関係市町村との連携

浜田圏域在宅医療・介護連携ワーキング会議 1 回

カ 生活支援体制整備事業

第 1 層生活支援コーディネーターの配置 1 人

第 1 層協議体の開催 1 回

第2層生活支援コーディネーターの配置 日常生活圏域ごとに4人

第2層協議体の開催 東部、中部、西部地区は各1回、桜江地区は6回開催

キ 認知症施策推進事業

(ア) 認知症地域支援推進員（平成27年度から1人配置）

(イ) 認知症初期集中支援チーム（平成27年度から1チーム設置）

(ウ) 認知症キャラバンメイト・サポーター養成

① キャラバンメイト 新規 0人（累計103人）

② 認知症サポーター養成講座 5回 116人（累計 4,175人）

(エ) 認知症カフェ 地域型カフェ7か所

（渡津・本町・跡市・高浜・松平・都野津・敬川）

(オ) 認知症検討会1回

（認知症の現状と施策の検討 医師、認定看護師、事業所、包括等）

(カ) 徘徊等SOSネットワークの運営・事前登録制度

江津警察署と連携した取組、徘徊の恐れのある方の事前登録（39人登録中）

ク 地域ケア会議の開催状況

(ア) 地域ケア会議の開催について

市町村レベルの地域ケア会議の開催 4回

(イ) 地域ケア個別会議の開催状況

① 個別ケースの検討（実件数） (30件)

居宅介護支援事業所の介護支援専門員から 26件

地域包括支援センター自ら 4件

② 個別ケースの内容（実件数） (30件)

在宅の継続が困難になっている事例 7件

支援方針に悩んでおり多職種で検討したい事例 21件

頻回ヘルパー該当 1件

福祉用具の軽度レンタルの事例 1件

ケ 介護予防・日常生活支援総合事業

通所型・訪問型介護予防事業関係（委託事業分のみ）

① A型通所事業（基準緩和型デイサービス）

市内1か所の事業所に委託して開催

実施回数 49回 月間実利用人員の合計 266人

委託先 老人ホーム有福（週1回）

② C型通所事業（短期集中型通所事業）

市内1か所の事業所に委託して開催（運動器機能向上教室）

実施回数 49回 月間実利用人員の合計：70人

委託先 西部島根医療福祉センター（週1回）

コ 一般介護予防事業

(ア) 介護予防把握事業

① 把握方法

75 歳から 85 歳の介護認定を受けていない高齢者を対象に基本チェックリストを送付し、このうち運動機能低下が認められる高齢者に対し在宅介護支援センターを通して実態把握と必要な場合は通所事業の利用に繋げた。その他のリスク保有者に対しては、保健師や栄養士等が可能な限り実態把握を行った。

② 基本チェックリスト送付件数 552 人

返送件数 418 人（送付者の 76%）

症状別リスク保有者（重複あり）

運動器（82 人 20%）、栄養改善（3 人 1%）、口腔機能（58 人 14%）

閉じこもり（22 人 5%）、認知機能（97 人 23%）、うつ（108 人 26%）

(イ) 介護予防普及啓発事業（開催（実施）回数/参加延べ人数）

生活習慣病予防・閉じこもり・認知症予防・運動機能の維持向上等、介護予防に関する知識の普及・啓発を行う。

食改ブロック研修会 4 回 / 50 人

介護予防教室等の開催 63 回 / 1,063 人

介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修 4 回 / 76 人

(ウ) 地域介護予防活動支援事業

① 定期的な訪問活動及び高齢者体操等や趣味を活かしたサロン活動を支援

② 新たに介護予防教室を開催する団体等に対する助成 6 団体 / 505,900 円

(エ) 地域リハビリテーション活動支援事業

済生会病院、高砂ケアセンター、島根整肢学園のリハビリ専門職の派遣を委託

① 活動件数 27 件（済生会 18 件、高砂 7 件、整肢学園 2 件）

② 活動種別内訳

地域ケア会議（個別） 8 件

その他会議 6 件

集団指導（DVD作成） 3 件

個人派遣 10 件

(オ) 介護予防に資する住民運営の通いの場の状況

① 開催頻度別、体操の実施状況別、通いの場の箇所数

	毎回実施	不定期に 実施	未実施	把握して いない	計
週 1 回以上	68	0	44	1	113
月 2 回以上 4 回未満	22	0	55	1	78
月 1 回以上 2 回未満	24	9	48	0	81
把握していない	0	6	37	3	46
計	114	15	184	5	318

② 開催頻度別、体操実施状況別、参加者数

	毎回実施	不定期に 実施	未実施	把握して いない	計
週 1 回以上	1, 138	0	497	0	1, 635
月 2 回以上 4 回未満	204	0	520	0	724
月 1 回以上 2 回未満	279	282	455	0	1, 016
把握していない	0	311	499	0	810
計	1, 621	593	1, 971	0	4, 185

③ 参加者実人数の階級別、通いの場の箇所数

	1～20 人	21 人～40 人	41 人以上	把握して いない	計
箇所数	235	33	14	36	318

サ 任意事業

(ア) 家族介護支援事業

① 家族介護慰労金支給事業

実績なし

② 家族介護用品支給事業

支給実人員 7 人、延べ支給件数 9 件（上限 40, 000 円/年）

③ 家族介護教室

4 回開催 参加者 74 人

(イ) その他事業

① 成年後見制度利用支援事業

市長申立て 4 件、親族申し立て支援 1 件、報酬補助 11 件

② 住宅改修支援事業

補助実績 9 件

③ 配食サービス

利用実人員 96 人、延べ食数 7, 265 食（週 3 日まで）

④ シルバーハウジング事業

県営住宅 10 戸 12 人居住

⑤ 家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業

緊急通報装置年度末設置者：219 人

（通報実績） 緊急 294 件（救急車要請 12 件）

相談 121 件

令和3年度 地域支援事業の事業概要(浜田地区広域行政組合)

【介護予防・日常生活支援総合事業】

訪問型サービス事業(第1号訪問事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
1	訪問介護相当サービス	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、訪問介護員等により行われる入浴、排せつ、食事等の身体介護や生活援助を行う。	指定事業者	介護予防訪問介護のサービスを実施する。	65,712
2	訪問型サービスA(緩和した基準によるサービス)	要支援者等の居宅において、介護予防を目的として、主に雇用される労働者(訪問介護員又は一定の研修受講者)が、生活援助等のサービスを行う。	指定事業者	身体介護を除く生活援助のサービスを実施する。	4,893
計					70,605

通所型サービス事業(第1号通所事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
3	通所介護相当サービス	要支援者について、介護予防を目的として、施設に通い、当該施設において、一定の期間、入浴、排せつ、食事等の介護等の日常生活上の支援及び機能訓練を行う。	指定事業者	介護予防通所介護のサービスを実施する。	190,248
4	通所型サービスA(緩和した基準によるサービス)	高齢者の閉じこもり予防や自立支援に資する通所事業を行う。	指定事業者	A1: リハビリテーション中心のデイサービス(半日) A2: デイサービス(半日・1日) A3: レクリエーション中心のデイサービス(半日)	21,822
計					212,070

介護予防ケアマネジメント(第1号介護予防支援事業)

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
5	介護予防ケアマネジメント	要支援者等が訪問サービス及び通所サービスを利用するためのケアプランを作成する。	地域包括支援センター	—	32,653
計					32,653

その他

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
6	審査支払手数料	介護予防給付費同様、国保連へ審査支払いを委託するための手数料。	—	—	1,716
7	高額介護予防サービス相当事業等	介護予防給付費同様、1月の利用金額が上限を超えた者に対して、高額介護予防サービス費として支給する。	—	—	705
計					2,421

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
	64,644,079
	3,940,128
68,584,207	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
実績見込により、3月補正で11,000千円の予算減額とした。 (予算現額 179,248千円)	171,443,192
	22,050,633
193,493,825	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
	31,449,681
31,449,681	

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
	1,648,150
・ 高額介護予防サービス費相当事業費 482,435円 ・ 高額医療合算介護予防サービス費相当事業費 237,508円	719,943
2,368,093	

任意事業

番号	事業名	事業内容	実施主体 (直営・委託)	当初計画	
				事業計画	予算額 (千円)
8	【介護給付等費用適正化事業】 介護給付費適正化事業	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知する。 また、介護支援専門員が作成したサービス計画記載内容等を点検、指導することで、給付適正化を図る。	(直営)	介護給付等費用適正化を目的とし、1年間に利用した介護サービス費の内訳を通知し、介護保険制度に対する理解を深めるとともに、介護支援専門員が、作成したサービス計画記載内容等を点検、指導する。 ※対象 【給付費通知】 約6,000件 【ケアプラン点検】 18事業所	3,850
9	【介護給付等費用適正化事業】 ケアプラン作成指導事業	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、研修会を開催し、ケアプランの質の向上を図る。	(直営)	居宅介護支援事業所及び介護保険施設の介護支援専門員を対象として、介護サービス提供に関するテーマを定め、年2回の研修会を開催し、介護支援専門員のケアプランの質の向上を図る。 (ケアプラン指導研修委員10人) ※参加者見込150人(年2回開催)	821
10	【認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業】	認知症対応型共同生活介護に入所する低所得者に対し、居住費等の一部を助成する。	(直営)	本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人が老齢福祉年金を受給、若しくは本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円以下又は生活保護受給者は1月当たり10,000円、1日当たり330円助成する。 本人及び世帯全員の住民税が非課税で、本人の合計所得金額及び課税年金収入額の合計が80万円を超える者は1月当たり5,000円、1日当たり170円助成する。 ※対象者 約200人	16,521
11	【その他事業】 介護相談員派遣事業	介護相談員が事業所に訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等介護サービスの改善につなげる。	(直営)	1事業所に年10回程度介護相談員2名が訪問し、介護サービス利用者の相談・苦情を聞き、必要に応じて事業者等に解決を働きかける等、サービス提供の改善につなげる。 また、介護相談員の年間の活動状況等を報告する。 (介護相談員12人) ※訪問予定回数120回(12事業所×10回)	3,956
計					25,148
合計					342,897

事業実績・決算額	
事業実績	決算額 (円)
① 介護保険制度に対する理解を深めるため、介護サービスの利用者に、1年間に利用した介護サービスの内訳を通知した。 ○ 給付費通知件数 5,962件 ② ケアプランの質の向上を目的に、居宅介護支援事業所及び小規模多機能型居宅介護事業所を対象にケアプラン、アセスメントシートの提出を求め、事業所を訪問し点検を行った。 ○ 点検事業所数 10事業所 ○ 点検プラン数 46プラン	3,586,876
ケアプランの作成技術向上と、利用者のニーズに合ったケアプランの作成を目的とした研修を行った。 なお、研修会の開催に当たっては、新型コロナウイルス感染症の影響も考慮して、施設ケアプラン研修会は録画配信とし、居宅ケアプラン研修会は集合研修のほかWEBでの参加も可能とした。 ○ 【居宅】研修会 居宅サービス計画書の記載の仕方について (令和3年度の改正点を中心に) 島根県介護支援専門員協会 副理事長 三浦 美紀子 氏 参加者 100人 ○ 【施設】研修会 事業所におけるリスクマネジメントの強化 キャリアホープ株式会社 代表 廣瀬 春美 氏 参加者 60人	504,432
認知症対応型共同生活介護事業所において、費用負担が困難な低所得者に対して、利用者負担の軽減を行う認知症対応型共同生活介護事業所に対して助成を行った。 ○ 対象 14事業所 186人 ○ 助成額 15,085,580円	15,134,709
実績見込により、3月補正で1,877千円の予算減額とした。 (予算現額 2,079千円) 介護相談員が介護保険サービス事業所を訪問し、利用者とサービス事業所との橋渡し役となり、サービスの質の向上を目指して事業を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染症の影響から訪問活動がままならなかった。 そこで、WEB会議システム(zoom)を活用するなど工夫をしながら相談活動を行った。 ○ 訪問事業所数 12事業所(18サービス(「介護予防」を含む)) ○ 延べ訪問回数 49回(オンライン含む) ○ 連絡会実施回数 6回 ○ オンライン研修 介護相談・地域づくり連絡会主催の「養成研修」、「現任研修Ⅰ・Ⅱ」を受講	1,628,947
	20,854,964
	316,750,770

令和3年度 介護給付費の予算と実績の推移

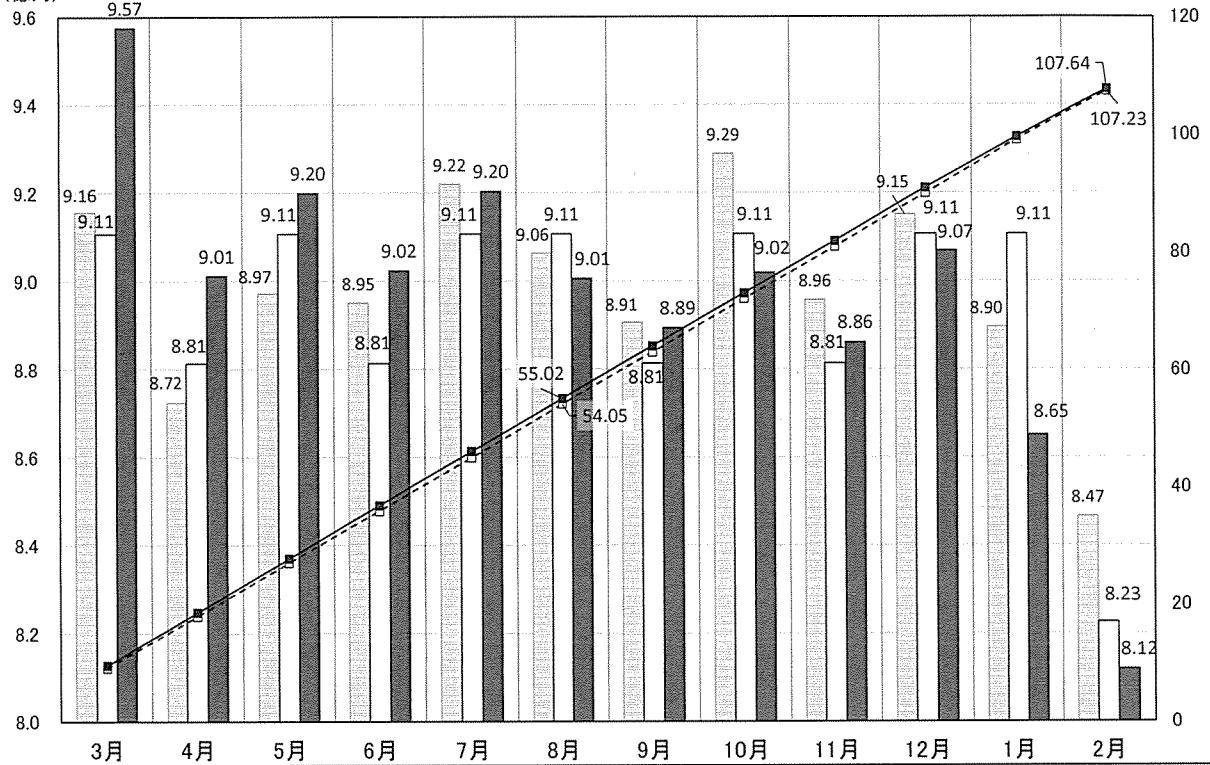
各月の給付費等
(億円)

□ R2年度給付実績

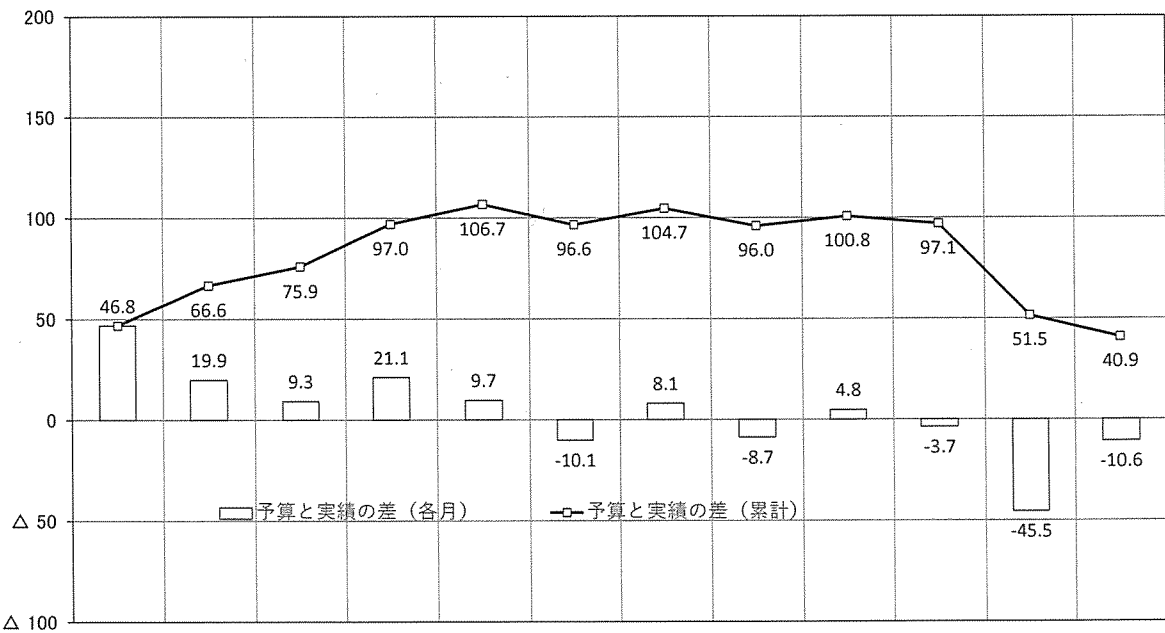
□ 当初予算(各月)

■ 給付実績(各月)

給付費等の累積
(億円)



百万円



給付月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	合計
当初予算(各月)	910,695	881,318	910,695	881,318	910,695	910,695	881,318	910,695	881,318	910,695	910,695	822,564	10,722,703
給付実績(各月)	957,481	901,183	919,963	902,405	920,404	900,599	889,392	901,958	886,125	906,994	865,168	811,935	10,763,607
R2年度給付実績	915,659	872,447	897,214	895,154	922,032	906,285	890,653	928,889	895,711	915,113	889,558	846,594	10,775,309
当初予算(累積)	910,695	1,792,013	2,702,709	3,584,027	4,494,722	5,405,417	6,286,735	7,197,431	8,078,749	8,989,444	9,900,139	10,722,703	
給付実績(累積)	957,481	1,858,663	2,778,626	3,681,031	4,601,435	5,502,035	6,391,426	7,293,385	8,179,510	9,086,504	9,951,672	10,763,607	
予算と実績の差(各月)	46,785	19,865	9,267	21,087	9,709	△ 10,096	8,074	△ 8,737	4,807	△ 3,701	△ 45,527	△ 10,629	40,904
予算と実績の差(累計)	46,785	66,650	75,917	97,004	106,713	96,617	104,691	95,954	100,761	97,059	51,532	40,904	

単位:千円

令和3年度介護給付費の状況について

(単位：円)

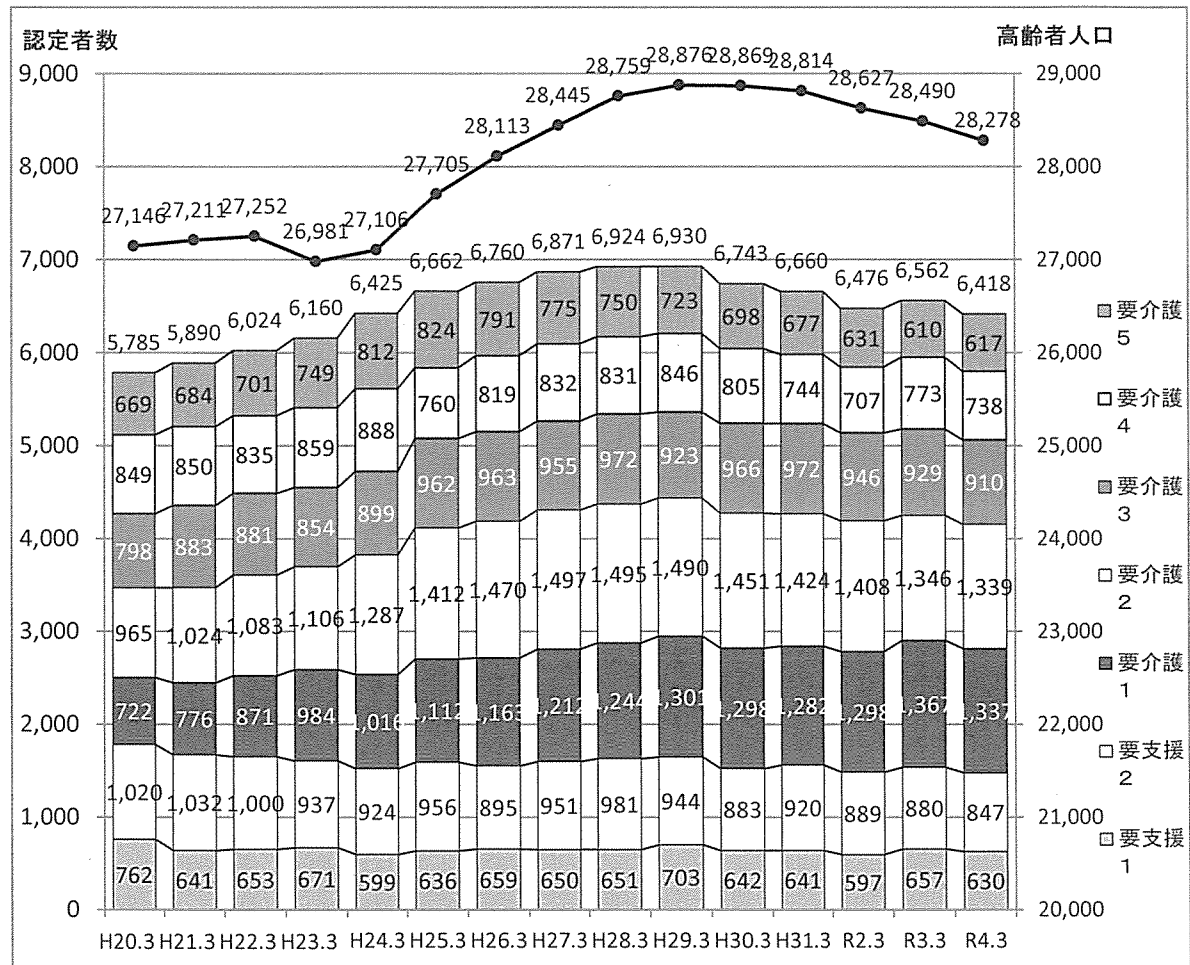
款 項 目 節	整理 No.	令和3年度 事業計画値	令和3年度実績額		整理 No.
				対計画値比	
保険給付費	1	10,722,703,000	10,763,606,605	100	1
1 介護サービス等諸費	2	9,877,328,000	9,904,631,031	100	2
1 居宅介護サービス給付費	3	3,538,825,000	3,391,885,337	96	3
2 特例居宅介護サービス給付費	4	500,000	0	—	4
3 地域密着型介護サービス給付費	5	2,045,757,000	2,120,778,808	104	5
4 特例地域密着型介護サービス給付費	6	300,000	0	—	6
5 施設介護サービス給付費	7	3,809,802,000	3,908,951,873	103	7
6 特例施設介護サービス給付費	8	500,000	0	—	8
7 居宅介護福祉用具購入費	9	12,160,000	13,466,611	111	9
8 居宅介護住宅改修費	10	19,443,000	21,478,090	110	10
9 居宅介護サービス計画給付費	11	449,941,000	448,070,312	100	11
10 特例居宅介護サービス計画給付費	12	100,000	0	—	12
2 介護予防サービス等諸費	13	265,216,000	248,494,282	94	13
1 介護予防サービス給付費	14	183,070,000	178,795,658	98	14
2 特例介護予防サービス給付費	15	400,000	0	—	15
3 地域密着型介護予防サービス給付費	16	24,858,000	17,083,000	69	16
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	17	100,000	0	—	17
5 介護予防福祉用具購入費	18	4,093,000	3,636,935	89	18
6 介護予防住宅改修費	19	13,630,000	9,776,152	72	19
7 介護予防サービス計画給付費	20	38,965,000	39,202,537	101	20
8 特例介護予防サービス計画給付費	21	100,000	0	—	21
3 その他諸費	22	13,001,000	13,352,310	103	22
1 審査支払手数料	23	13,001,000	13,352,310	103	23
4 高額サービス等費	24	216,185,000	255,058,336	118	24
1 高額介護サービス費	25	—	254,991,275	—	25
国保連審査分	26	—	10,575,082	—	26
共同処理分			244,416,193		
2 高額介護予防サービス費	27	—	67,061	—	27
共同処理分	28	—	67,061	—	28
5 高額医療合算介護サービス等費	29	44,000,000	42,160,542	96	29
1 高額医療合算介護サービス費	30	—	42,107,096	—	30
2 高額医療合算介護予防サービス費	31	—	53,446	—	31
6 特定入所者介護サービス等費	32	306,973,000	299,910,104	98	32
1 特定入所者介護サービス費	33	—	299,218,760	—	33
2 特例特定入所者介護サービス費	34	—	0	—	34
3 特定入所者介護予防サービス費	35	—	691,344	—	35
4 特例特定入所者介護予防サービス費	36	—	0	—	36

浜田地区広域行政組合介護給付費準備基金積立金年度末保有額

令和4年6月30日現在

期・年度		介護給付費準備 基金積立額	預金利息 積立額	介護給付費準備基金 取崩し額	年度末基金保有額
第3期	平成18年度	175,585,000 円			175,585,000 円
	平成19年度	162,187,000 円			337,772,000 円
	平成20年度	105,379,000 円	1,370,618 円		444,521,618 円
第4期	平成21年度		1,428,144 円		445,949,762 円
	平成22年度		1,064,630 円	71,057,000 円	375,957,392 円
	平成23年度		3,945 円	205,000,000 円	170,961,337 円
第5期	平成24年度	51,187,000 円	169,049 円		222,317,386 円
	平成25年度		51,620 円	20,497,000 円	201,872,006 円
	平成26年度	806,290 円	66,710 円	50,634,000 円	152,111,006 円
第6期	平成27年度	23,700,000 円	101,049 円		175,912,055 円
	平成28年度		45,788 円		175,957,843 円
	平成29年度		53,076 円	23,954,000 円	152,056,919 円
第7期	平成30年度	69,157,000 円	70,364 円		221,284,283 円
	令和元年度	220,484,276 円			441,768,559 円
	令和2年度	236,498,178 円	36,072 円		678,302,809 円
第8期	令和3年度	131,831,962 円	47,313 円		810,182,084 円
	令和4年度	28,927,630 円			839,109,714 円
	令和5年度				

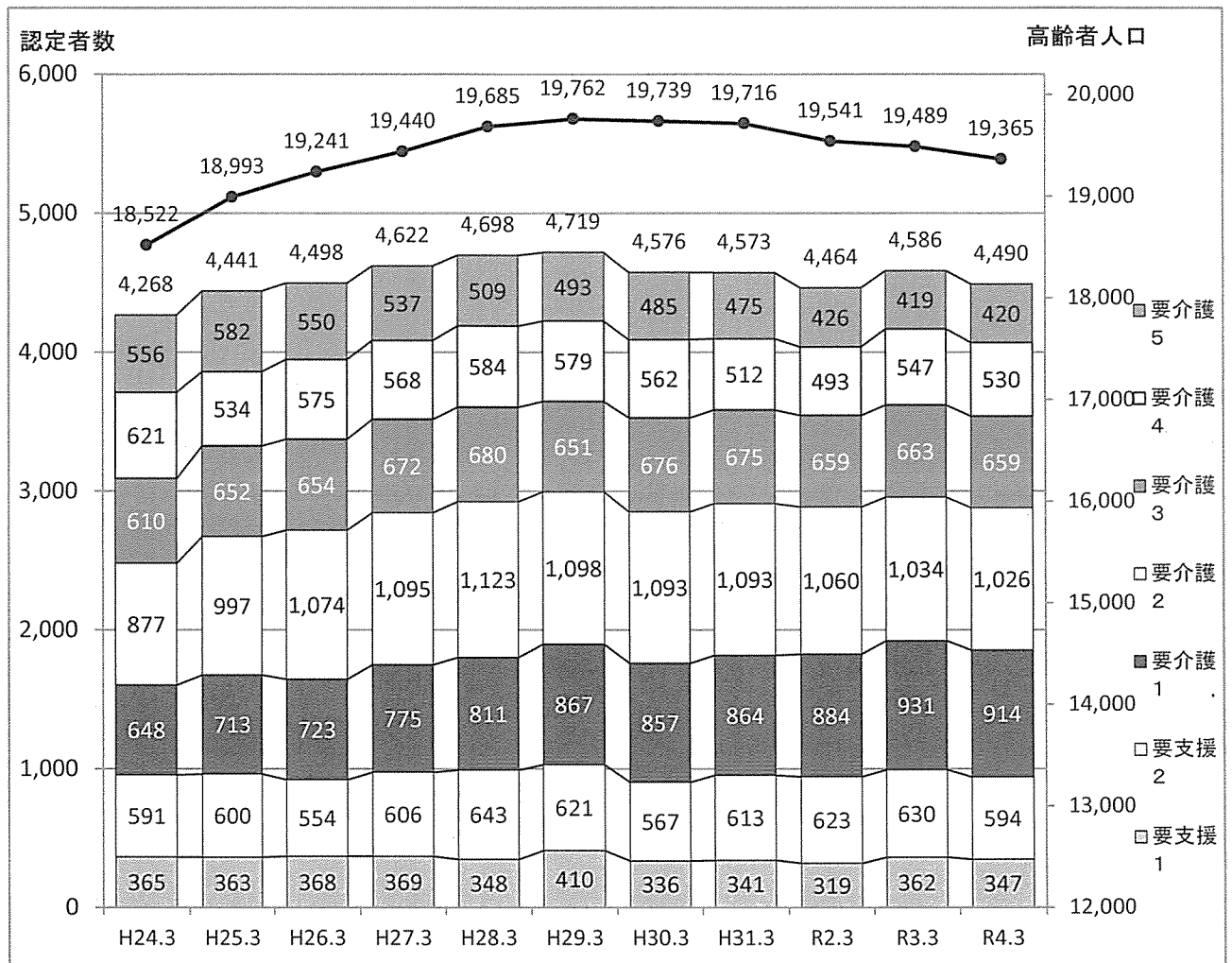
要支援・要介護認定の状況



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H20.3	762	1,020	722	965	798	849	669	5,785	27,146	21.3%
H21.3	641	1,032	776	1,024	883	850	684	5,890	27,211	21.6%
H22.3	653	1,000	871	1,083	881	835	701	6,024	27,252	22.1%
H23.3	671	937	984	1,106	854	859	749	6,160	26,981	22.8%
H24.3	599	924	1,016	1,287	899	888	812	6,425	27,106	23.7%
H25.3	636	956	1,112	1,412	962	760	824	6,662	27,705	24.0%
H26.3	659	895	1,163	1,470	963	819	791	6,760	28,113	24.0%
H27.3	650	951	1,212	1,497	955	832	775	6,871	28,445	24.2%
H28.3	651	981	1,244	1,495	972	831	750	6,924	28,759	24.1%
H29.3	703	944	1,301	1,490	923	846	723	6,930	28,876	24.0%
H30.3	642	883	1,298	1,451	966	805	698	6,743	28,869	23.4%
H31.3	641	920	1,282	1,424	972	744	677	6,660	28,814	23.1%
R2.3	597	889	1,298	1,408	946	707	631	6,476	28,627	22.6%
R3.3	657	880	1,367	1,346	929	773	610	6,562	28,490	23.0%
R4.3	630	847	1,337	1,339	910	738	617	6,418	28,278	22.7%

(第2号被保険者を除く)

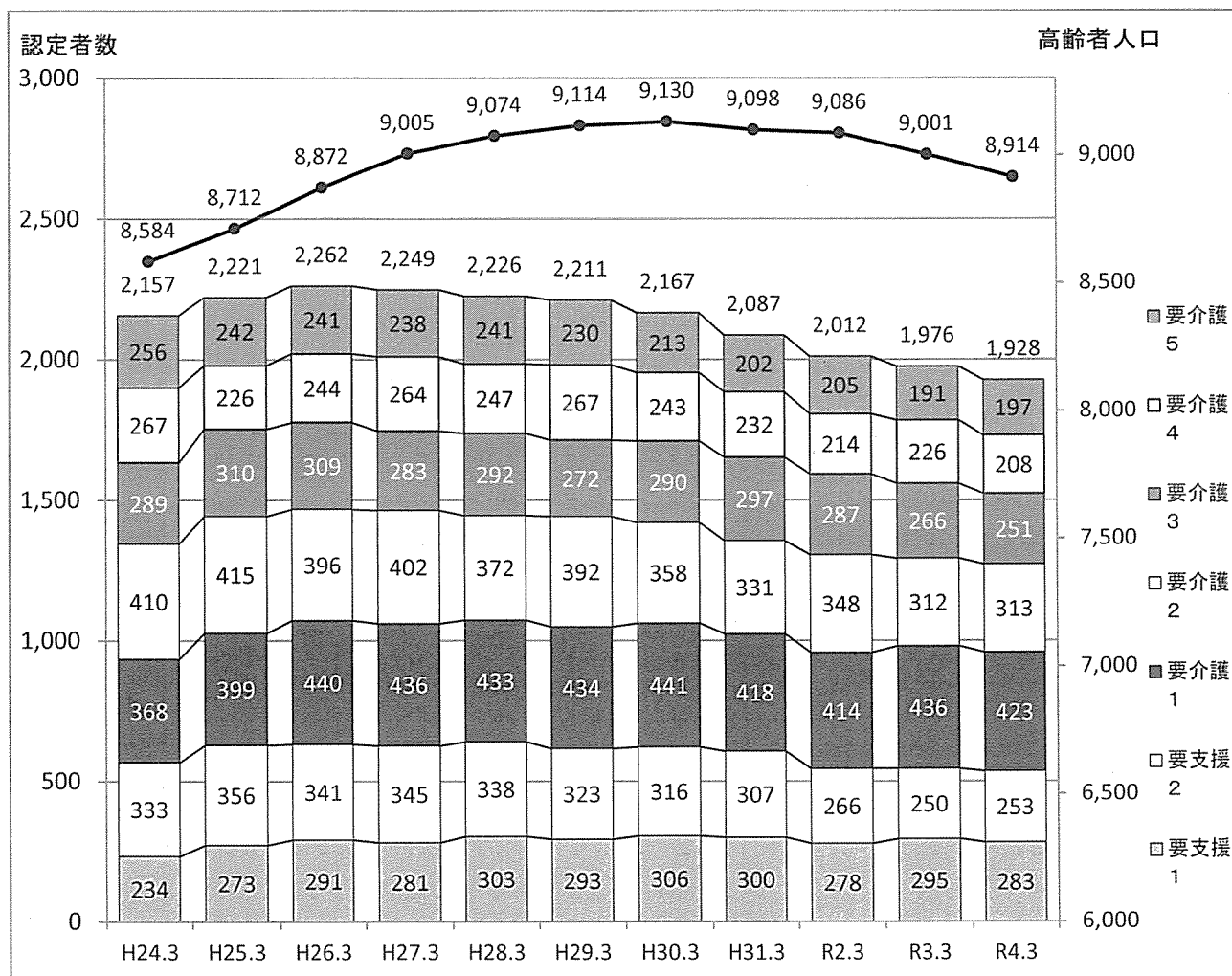
要支援・要介護認定の状況（浜田市）



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	365	591	648	877	610	621	556	4,268	18,522	23.0%
H25.3	363	600	713	997	652	534	582	4,441	18,993	23.4%
H26.3	368	554	723	1,074	654	575	550	4,498	19,241	23.4%
H27.3	369	606	775	1,095	672	568	537	4,622	19,440	23.8%
H28.3	348	643	811	1,123	680	584	509	4,698	19,685	23.9%
H29.3	410	621	867	1,098	651	579	493	4,719	19,762	23.9%
H30.3	336	567	857	1,093	676	562	485	4,576	19,739	23.2%
H31.3	341	613	864	1,093	675	512	475	4,573	19,716	23.2%
R2.3	319	623	884	1,060	659	493	426	4,464	19,541	22.8%
R3.3	362	630	931	1,034	663	547	419	4,586	19,489	23.5%
R4.3	347	594	914	1,026	659	530	420	4,490	19,365	23.2%

（第2号被保険者を除く）

要支援・要介護認定の状況(江津市)



	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	高齢者人口	認定率
H24.3	234	333	368	410	289	267	256	2,157	8,584	25.1%
H25.3	273	356	399	415	310	226	242	2,221	8,712	25.5%
H26.3	291	341	440	396	309	244	241	2,262	8,872	25.5%
H27.3	281	345	436	402	283	264	238	2,249	9,005	25.0%
H28.3	303	338	433	372	292	247	241	2,226	9,074	24.5%
H29.3	293	323	434	392	272	267	230	2,211	9,114	24.3%
H30.3	306	316	441	358	290	243	213	2,167	9,130	23.7%
H31.3	300	307	418	331	297	232	202	2,087	9,098	22.9%
R2.3	278	266	414	348	287	214	205	2,012	9,086	22.1%
R3.3	295	250	436	312	266	226	191	1,976	9,001	22.0%
R4.3	283	253	423	313	251	208	197	1,928	8,914	21.6%

(第2号被保険者を除く)

第8期介護保険事業計画の「取組と目標」にかかる報告

(1) 取組と目標						(2) 自己評価	
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【浜田市】 高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止の推進	- 令和元年度末から新型コロナウイルス感染症拡大に伴い高齢者の外出控えから社会的、身体的、精神的フレイルが心配されている。 - 集団での活動ができにくい状況から、百歳体操を実施する団体数を増やすのは難しい状況にある。また、休止している団体の再開を促す必要である。	介護予防普及啓発事業	- 百歳体操を実施する団体数及び取組人数(実人数) (H29) 35グループ 603人 (R2) 50グループ 1,000人 (R3) R2年度の目標数を維持 ※コロナ禍で休止している団体の再開継続をする。	P66 第5章 具体的な取り組み 2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進	- 百歳体操を継続実施するグループを増やすため、介護予防推進出前講座に百歳体操の体験を取り入れた。 - 百歳体操を取り組む意欲のあるグループに対して「百歳体操3か月試行期間」を設け、3か月の試行期間中、活動の支援を行った。 - また、試行期間終了後も、継続実施してもらうよう御褒をを行った。併せて、鍾を準備できないグループに対しては、鍾の貸し出し等支援を行った。 ・社会福祉協議会に介護予防普及啓発事業の一部を委託し、百歳体操の啓発等きめ細やかな支援を行った。新規団体も増えた。	(令和3年度末) 61団体 実人数684人、延人数4,535人 ※新規団体 実人数16団体 実人数195人 延人数592人 コロナ禍でのフレイル予防のため、通いの場の維持を目標とし、介護予防コーディネーターの地域での普及啓発もあり、新規団体16グループ立ち上がった。	- 介護予防普及啓発事業の一環を社会福祉協議会へ委託したこと、きめ細かい啓発及び支援ができ、百歳体操を体験したグループ、自主グループ化したグループが増加した。 ・自主グループへの体操の取組の継続、モチベーションの維持のため、引き続き定期的な支援をしていく。 ・社会福祉協議会と連携して啓発及び支援を行っていく。 ・新規事業の「高齢者の健康事業と介護予防の一体的実施」に向けて介護予防事業の課題を整理し効果的な実施をしていく。
【浜田市】 地域包括ケアシステムの実現に向けた取組	心身の状況変化により、転々とした療養を余儀なくされている	地域ケア会議の推進	「転々とせず住み続ける」ために、何とかしたいといっているターゲットを定め、協力者となっていく。 ・本庁・各支所(6ヶ所)で定期開催(1回/M)を行い、重度化予防の観点で、小さな成功体験を積み上げる。R4年度から本庁地域で、新たに一地区追加する。	P64 第5章 具体的な取り組み 1 地域共生社会と地域包括ケアシステム	介護保険事業所及び専門職(薬剤師・歯科衛生士・栄養士・理学療法士・作業療法士等)と生活支援コーディネーター・民生児童委員等で実践地域ケア個別会議を開催し事例の積み上げから、重度化予防と地域課題の選出をしている。	浜田地域においては、西部・中央において、「住みなれた地域で暮らし続けるために」の目標を立て、専門職の目線での介護予防・重度化予防の意見と、地域の見守り支援などの地域づくりの両輪が連携できる仕組みから、「チームオレンジ」(2ヶ所)としての活動につながった。	- 自立支援・重度化予防のケアマネジメントの実践を展開していくための事業所の質の担保は、今後も続けていく必要がある。 - さらに地域の互助の仕組みづくりにつなげる仕掛けを協議体との関係性のなかで構築しすることが必要である。

(1) 取組と目標					(2) 自己評価		
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標(事業内容・指標等)	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【江津市】 介護予防・健康づくり施策の 充実・推進	・要支援・要介護認定率、平均余命及び平均自立期間は改善傾向にあるものの、県平均値には届いていない。 ・健康づくりやサロン活動への参加状況は浜田圏域の平均値よりも高く地道な地区活動の積み重ねの成果であり本市の強みとなっている。 ・今後の85歳以上人口の増加を見据えた健康課題(低栄養やフレイル)への対策を保健事業と一体的に取り組む必要がある。	・健康寿命の延伸に向けた取り組みの推進 →介護予防手帳を活用したセルフケアの推進 →介護予防に資する活動と介護予防手帳の普及を目的としたインセンティブ制度の導入 ・生きがいづくりと社会参加活動の推進 →通いの場の新規立ち上げ →既けた社会参加の促進 →既存の通いの場を活用したフレイル予防の推進	①65歳以上の平均自立期間 男18.69年、女21.06年 (H29～R3の5年平均) ②要支援・要介護1認定者の維持・改善率 35.5%(R2→R5比較) ③通いの場の設置数 350か所(R6.3.31現在)	P66 第5章 具体的な取り組み 2 介護予防・健康づくり施策の充実・推進	1. 介護予防手帳の発行・配布 ＞済生会江津総合病院の認定看護士と共同で企画・編集した。発行した同手帳は各介護予防グループ参加者をはじめ、広く配布した。 2. 介護予防ポイント事業の実施 ＞介護予防活動の継続・促進及び新たな参加の動機付け、並びに介護予防手帳の普及・浸透を図る目的で開始した。 3. 介護予防体操映像素材の作成 ＞いきいき百歳体操を基本に改善を加え、「江津市版いきいき百歳体操」を済生会江津総合病院の理学療法士と共同で企画。作成した映像素材をDVDに収録し、各介護予防活動グループに配布するとともに普及を図るため講習会等を実施した。 4. 保健事業と介護予防の一体的実施 ＞令和3年度中の事業実施には至らなかったが、令和4年4月からの事業実施に向けた協議を重ねた。	左記実施内容に関する評価については、5月末を目的に高齢者福祉計画の進捗管理に併せて取りまとめるとしてしている(現在作業中)。目標指標に関しては、以下年度末現在の状況は、以下のとおり。 ①65歳以上の平均自立期間 男17.35年、女20.91年 (H27～R1の5年平均) 【男17.24年、女20.77年】 【(H26～H30の5年平均)】 ②要支援・要介護1認定者の維持・改善率 39.0%(H29→R2比較) 【34.1%(H28→R1比較)】 ③通いの場の設置数 309箇所(R3.3.31現在) 【305箇所(R2.3.31現在)】 ※【】内は目標指標設定時点	【課題】 ・通いの場への参加状況については、全体としては高い状態を維持しているものの、男性の参加率は全体の2割程度と低い状態が続いており、この点の改善が課題であると認識している。 ・介護予防に関心を持つ者と持たない者の二極化が進行しており、無関心層の取り込み→住民主体の取り組みの拡大をねらった仕掛けが重要となっている。 ・分析により明らかになった「栄養と口腔」に関する健康課題への取り組みが必要である。 【対応策】 ・介護予防手帳及び介護予防ポイント両事業の実施継続と拡大を柱にセルフケアの重要性を啓発し、新たなアプローチの手段として本事業を展開させていく。 ・通いの場の実施体制が整っていることを活用し、ポピュレーションアプローチとして一部食生活改善推進員とも連携しながら地域に入り込んで健康課題に関する指導を実施していく。

(1) 取組と目標						(2) 自己評価	
テーマ	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標（事業内容・指標等）	計画における参照箇所	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
【広域】 介護保険サービスの提供体制の充実と質の向上	- 介護保険サービスの圏域外流出抑制と介護を必要とする高齢者の在宅介護の基盤強化を図る必要がある。 - 在宅生活をする上で必要な複合型サービスの提供が必要。 - 複合型サービスの整備が求められている圏域に整備が必要。	- 地域密着型の整備（看護小規模多機能型居宅介護の整備） - 施設（居住系）サービスの整備（介護医療院の整備（新規41床））	令和4年4月1日からの事業開始を目指す。	P58 第4章 計画の基本方針 4 介護保険サービスの提供体制の充実	- 第8期計画に基づき介護保険サービス（看護小規模多機能型居宅介護）の事業者募集を行ったが、応募がなかった。 - 介護医療院は、令和3年5月に6床既存の施設が増床した。	- 第8期計画では、サービスの空洞化への対策として、複合型サービスの整備されていない圏域への事業所整備を目指している。 - 関心を持つ事業者はいたが、事業者側の体制や新設等に必要となる条件が満たせなかったため開設へは至らなかった。	関心を持った事業者へは、体制の整備等に必要となる助言は引き継ぎ行ない、事業者応募へのサポートを継続したい。
【広域】 要介護認定及び介護給付費適正化の推進	- 認定率が高い。 - 認定調査項目の選択と特記事項の内容に疑義があるケースがある。 - サービスの質の向上のためには、適正なプラン作成が求められる。	- 適正な要介護認定の取組（介護認定審査会、認定調査の平準化） - ケアプランの点検 - 住宅改修等の点検 - 縦覧点検・医療情報との突合 - 介護給付費通知	- 要介護認定審査会委員、認定調査委員研修会の開催 - 審査会資料に係る認定調査項目の選択根拠聞き取りを実施 - ケアプラン点検の実施	P60 第4章 計画の基本方針 6 介護給付費適正化に向けた主要事業の推進	（令和3年度） - 要介護認定に係る研修会を開催した。 - 要介護認定審査会委員研修（78人参加） - 認定調査員現任研修会（87人参加） - 調査員への聞き取りの結果、必要に応じて調査結果の変更や特記事項の加除、修正を行った。 - ケアプラン点検を実施した。 10事業所 - ケアマネジャー24人 46件のケアプランを点検	- 要介護認定審査会委員及び認定調査員現任研修とも、動画配信による研修として実施した。集合開催では定員を抑えていたが、動画配信によることで全ての希望者に参加してもらったことができた。 - 調査員への聞き取りは、正確な調査結果の選択に寄与しており、適正な審査判定に繋がっている。 - 介護支援専門員を雇用しており、専門職の視点でケアプラン点検を行うことで、ケアプランの質の向上を図っている。 - また、ひとりケアマネジャーからの相談にも応じるなどし、適正なプラン作成の一助を担っている。	- 研修でのグループワークを希望する声があるが、動画配信では行うことができず、また、集合開催でも感染予防の観点から、行うことが難しい。感染症予防を図りながら検討したい。 - 調査員個々のスキルを上げるためにも、要介護認定調査適正化研修会の開催等により、調査結果の平準化をはかり、必要に応じて調査員への聞き取りは継続したい。 - より効果的な点検方法として、介護給付適正化システム「トリトンモニター」を導入する。ケアマネジャーの質の向上に加えて、介護給付費の抑制の目的も含めた給付費の適正化を目指す。

浜田地区広域行政組合地域密着型サービス事業者の募集について

浜田地区広域行政組合では、第 8 期介護保険事業計画（令和 3 年度から令和 5 年度まで）に基づき、「高齢者が住みなれた地域で自分らしく暮らしていくことができる圏域」を目指すべき姿と設定し、地域密着型サービスの基盤整備を推進するため、地域密着型サービス事業者を募集します。

1 地域密着型サービス事業者の募集

(1) 募集するサービス等

サービス種類	整備数量	開設時期
「看護小規模多機能型居宅介護」	1 事業所	令和 5 年 4 月以降

(2) 募集要項等

- ア 浜田地区広域行政組合地域密着型サービス事業者募集要項
- イ 地域密着型サービス事業者指定に係る募集申込書（様式第 1 号）
- ウ 地域密着型サービス事業者選定評価項目に対する回答書（様式第 2 号）

2 募集期間（申請書類提出期間）

令和 4 年 6 月 15 日（水）から令和 4 年 8 月 19 日（金）まで

3 お問い合わせ先

〒697-8501 浜田市殿町 1 番地
浜田市役所北分庁舎 1 階
浜田地区広域行政組合 介護保険課
電話 0855-25-1520
FAX 0855-25-1506
E-mail kaigo@hamadakouiki.jp

第8期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス事業者募集及び選定スケジュール

	月 7							8														9														10														
	日	21	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	上旬				
事業計画策定委員会		○																																																
募集期間 申込み (6/15から8/19まで)																																																		
書類審査																																																		
現地確認																																																		
事業者選定委員へ資料発送																																																		
事業者選定委員会 (※)																																																		
事業計画策定委員へ資料発送																																																		
事業者決定の管理者決裁																																																		
事業者へ通知																																																		○

(※) 事業者選定委員会は、「△」表示の日を会場予約してあります。

浜田地区広域行政組合地域密着型サービス事業者選定委員名簿

【事業計画策定委員 6人】

設置要綱 第3条第2項	区分	地区	所 属	職名	氏 名
第1号 (保健・医療・福祉の 学識経験者)	医療	江津市	一般社団法人 江津市医師会	委員長	應儀 一良
	福祉	浜田市	社会福祉法人 浜田市社会福祉協議会	副委員長	三浦 聖二
第2号 (被保険者、その他 住民の代表者)	浜田市圏域	浜田東部圏域	被保険者代表	委員	山藤 志途恵
		金城圏域	被保険者代表	委員	佐々木 雪子
	江津市圏域	江津東部圏域	被保険者代表	委員	森 奈々子
		江津西部圏域	被保険者代表	委員	鹿森 偉左雄

【学識経験者 1人】

所 属	職名	氏 名
浜田地区広域行政組合	監査委員	野上 俊文

【行政関係者 3人】

所 属	職名	氏 名
浜田市	健康医療対策課	課長 板本 実
江津市	高齢者障がい者福祉課	課長 佐々木 留美
浜田地区広域行政組合	事務局	局長 久保 智

【事業者選定委員 計10人】

内訳、介護保険事業計画策定委員6人＋学識経験者1人＋行政関係者3人＝10人

【事務局】

所 属	職名	氏 名
浜田地区広域行政組合	介護保険課	課長 平藪 邦浩
浜田地区広域行政組合	介護保険課庶務係	係長 藤下 美保
浜田地区広域行政組合	介護保険課給付指導係	係長 木原 陽子
浜田地区広域行政組合	介護保険課庶務係	主任主事 佐々木 ななほ

介護老人保健施設の定員増加について

この度、社会福祉人恵心会理事長 大橋清秀氏から、介護老人保健施設夕陽ヶ丘の定員増加について、指定権者である島根県に対して事前確認の申し入れがありました。

このことにより、島根県から本組合に対して、2人の定員増加について意見照会があったので、以下のとおり本組合介護保険事業計画策定委員会にお諮りします。

1 介護サービス事業者及び定員増加数

- | | | |
|-----|----------|--------------------|
| (1) | 事業所名称 | 介護老人保健施設夕陽ヶ丘 |
| (2) | 法人名及び代表者 | 社会福祉人恵心会 理事長 大橋清秀 |
| (3) | 事業種別 | 介護老人保健施設 |
| (4) | 定員増加数 | 2人（既存の60人から62人に増加） |
| (5) | 定員増加時期 | 令和4年10月1日（予定） |

2 介護サービス事業者による定員増加計画

- (1) 療養室の整備

ア 既存の家族交流室を療養室に変更する。

イ 変更後も、基準省令で定める施設基準は全て満たす。

- (2) 定員増加に係る費用 工事無し

- (3) 定員増加する理由

家族交流室は入所者の家族交流を目的としていたが、何年も利用されていない状況にあったため、現在では、指定権者の島根県に確認したうえで仮部屋として使用している。

仮部屋は、利用者の男女間の偏りから異性を同部屋にできない場合に、定員60人を厳守のうえで臨機応変な受け入れに対応するために使用しているが、施設基準にも適合した居室であるため、本指定を受けて2人の定員増加を図りたいと考えている。

3 本組合の考え方

- (1) 介護保険では介護サービスの整備量について、3年を1期として策定する介護保険事業計画に定めたうえで、保険財政との均衡を図る必要がある。そうしたことから、介護保険事業計画に定めていないサービス整備は、基本的には認められないと考える。

- (2) 過去には、今回同様に定員増加を申出られた介護保険施設があったが、介護保険事業計画に同サービスの整備計画がないことを理由に認めなかったケースがある。今回の定員増加を認めると、今後同様のケースが出た場合に今回の判断が前例となり、認めざるを得なくなるということが懸念される。
- (3) 第7期計画及び第8期計画の策定に当たり、介護老人保健施設の整備については、その必要性について議論すらされて来なかった経緯がある。

よって、介護医療院のように高い医療ニーズが求められる中、介護老人保健施設がどこまでその役割を担えるのか、また、その必要性について検討する必要がある。

4 議論の要点について

- (1) 本圏域の大きな課題である「介護サービスの圏域外流出」の現状を踏まえると、介護保険施設の定員が増加することは朗報と考える。
- (2) 介護保険事業計画にサービス整備計画が定められていない介護施設の定員増加を認めることの妥当性を検討する必要がある。
- ア 定員増加によって保険給付費の増が見込まれ、保険財政に影響が出ることが予想される。
- イ 回復期の退院患者のような医療ニーズが高い高齢者が、必要なサービスを求めて圏域外に出ている現状を踏まえると、介護老人保健施設が介護医療院の代替サービスとなり得るか。
- ウ 今後、高齢者人口の減少が予想されている中、介護医療院以外の介護施設整備が本当に必要であるか。
- (3) 次期計画の第9期介護保険事業計画の策定に係る検討の中で、介護施設の定員増加について、総合的に検討できないか。